

■10月23日

ホンダジェット、FAAより今年末にエンジン認定、取得見込み

ホンダ エアクラフト カンパニーの藤野道格社長は21日、米ネバダ州でのビジネス航空ショーで、開発中の小型ジェット機「ホンダジェット」について、今年末に米連邦航空局（FAA）から実用化に必要なエンジンの認定を取得できるとの見込みを明らかにした。

来年後半には航空機の認定を受けた上で、顧客への納入を始めたい考え。また、整備などを手掛ける顧客サービス拠点を米ノースカロライナ州に今年17日に開業したことも紹介した。

（産経ニュース）10/22

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/131022/biz13102210440003-n1.htm> (->

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/131022/biz13102210440003-n1.htm>)

全日空、JOC「アスナビ」に賛同、水泳の松原選手を総合職として採用

全日空は22日、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）が行っている、トップアスリートの就職支援ナビゲーション「アスナビ」を通じ、競泳・背泳ぎの松原颯（まつばら はやて）選手の採用を内定（2014年4月入社）したと発表した。

同社は、JOCオフィシャルパートナーであり、「努力と挑戦」をグループ行動指針に掲げる企業として「アスナビ」の趣旨に賛同し、松原選手の総合職掌事務職社員としての採用選考を実施し、結果採用内定決定に至ったという。

松原選手は、現在法政大学の4年生で、同大の水泳部の主将も務めている。

（ANAプレスリリース）10/22

http://www.ana.co.jp/pr/13_1012/13-113.html (-> http://www.ana.co.jp/pr/13_1012/13-113.html)

（JOC就職支援 エントリーシート）

http://www.joc.or.jp/about/athnavi/pdf/matubara_havate.pdf (->

http://www.joc.or.jp/about/athnavi/pdf/matubara_havate.pdf)

KLMオランダ航空、福岡—アムステルダム線増便、来春週4便へ

KLMオランダ航空は、福岡—アムステルダム線を来年春から増便することを明らかにした。現在の月・木・金の週3便から、火曜を増便し週4便とする。使用機材はボーイングB777-200ER型機で、座席数はビジネス35席、エコノミー283席の計318席。

同社によると、2013年4月に就航から半年で利用者数は4万5000人以上で、日本人が9割を占め、搭乗率も80%以上と、当初の目標をクリアするなど順調に推移しているという。

（福岡放送）10/22

<http://news24.jp/nnn/news8643512.html> (-> <http://news24.jp/nnn/news8643512.html>)

韓国パラダイスグループ、カジノを含む統合型リゾート、2017年オープン

（YONHAPNEWSによると）

外国人専用カジノや一流ホテルなどを備えた統合型リゾートが韓国で初めて仁川国際空港近隣に作られる。韓国最大のカジノ業者であるパラダイスグループは22日に記者会見を開き、2017年1月まで1兆9000億ウォン（約1760億円）を投じて仁川空港から約1.1キロ離れている松宗島・仁川空港国際業務団地（IBC-Ⅰ）に統合型リゾート「パラダイスシティ」（Paradise City）をオープンさせる計画を発表した。

パラダイスシティは日本人や中国人など外国人観光客をターゲットにした韓流文化の拠点として、先端の情報技術（I

T)を取り入れたリゾートを目指す。来年4月に着工するリゾートの敷地面積はサッカー場47面に当たる32万2600平方メートル。

第1段階として2017年にオープンする施設は韓国最大規模(1万1190平方メートル)の外国人専用カジノや、客室数700室規模のホテル、公演会場、ショッピングモール、レストラン、展示場など。韓国の文化や食べ物、ファッション、美容、K-POPなどを体験できる「韓流エンターテインメント」も用意される。第2段階として五つ星ホテルやスパ施設などがオープンし、カジノの増築も行われる。

パラダイスシティーが予定通り2017年にオープンすれば、韓国で初めての統合型リゾートになる。

(YONHAPNEWS) 10/22

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/Locality/2013/10/22/3000000000AJP20131022003100882.HTML> (->
<http://japanese.yonhapnews.co.kr/Locality/2013/10/22/3000000000AJP20131022003100882.HTML>)

ビバエアロブス(LCC)、エアバスA320、52機発注

エアバスは、メキシコの格安航空会社(LCC)ビバエアロブスがA320型52機を発注したと発表した。総額51億ドル規模で中南米航空会社の単独受注としては過去最大規模。

ロイターによると、エアバスの中南米・カリブ担当幹部は、受注したのはA320neo40機(表示価格40億ドル相当)、A320ceo12機。ロイターは6月にエアバスに大量発注すると報じていた。ビバエアロブスはこれまでボーイング製航空機を使用している。ビバエアロブスによると、2014年4月から2021年にかけての引き渡しを予定している。このほかA320neo型40機を追加購入するオプションも付いているという。

(ロイター) 10/22

<http://jp.reuters.com/article/businessNews/idJPTYE99L03M20131022> (->
<http://jp.reuters.com/article/businessNews/idJPTYE99L03M20131022>)

ボンバルディア、国銀金融租賃有限公司が最大30機のCSeries航空機の顧客であることを開示

Bombardier Aerospaceは22日、中国のリース会社の国銀金融租賃有限公司(CDB Leasing Co., Ltd.)が、以前に発表したCS100 5機およびCS300 10機の条件付き購買契約を締結した顧客であると発表した。

購買契約にはまた、CS100航空機5機と、CS300航空機10機のオプションも含まれており、CSeries航空機の合計数は最大30機となる。この契約(CS100機5機およびCS300ジェット旅客機10機の条件付き発注)は2012年7月8日に発表されたが、顧客名は未公開としていた。

(ボンバルディア プレスリリース) 10/22

http://www.japancorp.net/japan/Article.Asp?Art_ID=60559 (-> http://www.japancorp.net/japan/Article.Asp?Art_ID=60559)

ユナイテッド航空、WiFiインターネット搭載機材—100機

(トラベルビジョンによると)

ユ(→)ナイテッド航空によると、衛星WiFiインターネット接続機能を搭載するUA機材が100機に達した。これにより長距離国際線でWiFiサービスを提供する機材数が米系航空会社で最多となったという。

UAは現在、毎月30機のペースで衛星WiFi機器の導入を進めており、2013年末には約200機となるという。太平洋路線ではサンフランシスコとロサンゼルス発着の路線で運航しているボーイングB747型機13機への搭載が完了している。

なお、今後はWiFi経由で提供するワイヤレス・エンターテインメントの導入も計画。2014年中頃までにエアバスA319型機、A320型機、B747型機など200機以上で導入するという。

(トラベルビジョン)10/22

<http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=59240> (-> <http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=59240>)

セントレア、2013年冬スケ、国際線旅客便7便減

中部国際空港会社は22日、2013年冬季スケジュールでの国際線便数が、期初の計画で旅客便が週276便、貨物便は週29便の合計週間305便となることを発表した。週312便あった夏季スケジュール期末と比べると、旅客便が週7便減少することになる。

航空会社毎の運航スケジュールを見てみると、タイ国際航空がバンコク線を週2便増やして週14便のダブルデイリー、ベトナム航空がハノイ線を週1便増でデイリー化、大韓航空がソウル線4便増やして週18便に増便する。

一方、エアアジア・ジャパンのソウル線廃止、全日空は上海線を季節運休、デルタ航空がマニラ線とデトロイト線を週2便減らして週5便の運航となった。

(日刊航空)10/23

<http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-1023-02.pdf> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-1023-02.pdf>)

国交省、航空大学校運営費、航空会社負担額スキームを見直し

国交省と独立行政法人航空大学校、国内航空会社各社は、航空会社に対する航大運営費の負担スキームを2014年度から変更することで合意したことがわかった。

日刊航空によると、2013年度までは航空会社の運航乗員総数と航大卒業生の採用実績比率から各社の分担金を決める方式だったが、来年度からはより直接的に過去の航大卒業生の採用実績に比例して負担が大きくなるようにスキームを見直す。

具体的には、直近過去1年間の航大卒業生採用人数と過去2年前～6年前の5年間の採用人数から係数を求めて、その年の航空会社全体に割り当てられた航大事業費分担金額を各社で案分する。この際、直近1年間の採用人数を重視、係数の算出では半分のウェイトを占めるようにする。新ルールでは、会社規模による観点を無くし、航大生を多く採用した航空会社ほど拠出金も多くするように単純化される。

(日刊航空)10/23

<http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-1023-02.pdf> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-1023-02.pdf>)